



令和元年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月10日

上場会社名 トラストホールディングス株式会社
 コード番号 3286 URL <http://www.trust-hd.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜久田 匡宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 北嶋 重晴

TEL 092-437-8944

四半期報告書提出予定日 令和元年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年6月期第3四半期の連結業績(平成30年7月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年6月期第3四半期	8,161	22.1	64		96		64	
30年6月期第3四半期	10,470	28.6	513	24.7	403	10.3	91	70.6

(注) 包括利益 元年6月期第3四半期 64百万円 (%) 30年6月期第3四半期 90百万円 (71.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年6月期第3四半期	13.49	
30年6月期第3四半期	19.16	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年6月期第3四半期	11,091	488	4.4	102.12
30年6月期	11,428	639	5.6	133.34

(参考) 自己資本 元年6月期第3四半期 488百万円 30年6月期 639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年6月期		8.20		8.20	16.40
元年6月期		8.20			
元年6月期(予想)				8.20	16.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和元年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～令和元年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	0.0	710	0.0	510	0.6	170	51.5	35.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	元年6月期3Q	5,204,500 株	30年6月期	5,204,500 株
期末自己株式数	元年6月期3Q	421,688 株	30年6月期	411,685 株
期中平均株式数(四半期累計)	元年6月期3Q	4,787,054 株	30年6月期3Q	4,789,691 株

(注) 期末自己株式数は、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日本各地にて発生した自然災害の影響は残るものの、堅調な設備投資や雇用環境の改善が見られる等、緩やかな回復基調にて推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは駐車場事業の収益力向上、不動産事業における新築マンションの販売強化及び駐車場等小口化事業における「トラストパートナーズ」の販売拡大の他、各種新規事業の収益改善等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高は8,161,265千円（前年同期比22.1%減）、営業損失64,817千円（前年同期は513,127千円の営業利益）、経常損失96,538千円（前年同期は403,654千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は64,604千円（前年同期は91,783千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「不動産事業」につきまして、マンション販売等を中心に行う「不動産事業」と駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売等を中心に行う「駐車場等小口化事業」とに変更しております。また、「アミューズメント事業」につきましては、報告セグメントから除外し、「その他事業」としております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいております。

セグメント別業績は次の通りであります。

①駐車場事業

駐車場事業につきましては、収益性を重視した新規駐車場開発に注力、特に「トラストパートナーズ」として小口商品化が可能な駐車場の開発を推進してまいりました。また、タイムリーな料金改定等の既存駐車場活性化と合わせ、低採算駐車場の条件見直し及び閉鎖を積極的に実施してまいりました。一方で、お客様が安心・安全・快適に利用できるよう立体駐車場を中心に比較的規模の大きな修繕工事を実施いたしました。

以上の結果、売上高は5,375,989千円（前年同期比5.6%増）、営業利益232,133千円（前年同期比9.7%減）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の駐車場数は802ヶ所（前年同期より13ヶ所減、前連結会計年度末より34ヶ所減）、車室数は31,157車室（前年同期より1,044車室減、前連結会計年度末より2,130車室減）となっております。

②不動産事業

不動産事業につきましては、当第3四半期連結累計期間においては、新築マンションの竣工はなく、既竣工物件である「トラストネクサス新緑野Ⅱ（山口県下関市）」及び「トラストネクサス速玉パークレジデンス（山口県周南市）」14戸の引渡を実施しました。

以上の結果、売上高661,940千円（前年同期比78.4%減）、営業損失299,839千円（前年同期は371,070千円の営業利益）となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、新築マンション2棟「トラスト新宮中央駅前（福岡県糟屋郡新宮町、70戸、平成31年4月竣工済）」、「トラスト別府駅前（大分県別府市、72戸、令和元年5月竣工予定）」の竣工を予定しております。

③駐車場等小口化事業

不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売を中心として行う駐車場等小口化事業につきましては、平成30年12月に「トラストパートナーズ第10号（長崎県佐世保市、販売総額780,000千円）」を組成、完売いたしました。

以上の結果、売上高752,192千円（前年同期比11.6%減）、営業利益60,981千円（前年同期比52.9%減）となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、前述の「トラストパートナーズ第10号」のほか、「トラストパートナーズ第11号（長崎県佐世保市、販売総額60,000千円）」及び「トラストパートナーズ第12号（大阪府中央区、販売総額231,000千円）」の組成を予定しております。

④ウォーター事業

水素水の販売を中心として行うウォーター事業につきましては、水素水全般に対するネガティブな報道の影響のある中、広告宣伝関連費用を抑制、定期顧客の確保に注力いたしました。

また、貸倒懸念債権の保全が図られた結果、販売費及び一般管理費の貸倒引当金繰入額が23,998千円減少いたしました。

以上の結果、売上高237,607千円（前年同期比42.9%減）、営業利益42,796千円（前年同期は337千円の営業損失）となりました。

⑤メディカルサービス事業

メディカルサービス事業につきましては、「介護老人保健施設みやこ（北九州市小倉北区）」及び「福岡信和病院（福岡市南区）」の賃貸収入等により概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高145,142千円（前年同期比2.9%増）、営業利益39,329千円（前年同期比112.7%増）となりました。

⑥RV事業

RV事業につきましては、キャンピングカーの新車及び中古車販売に注力したことに加え、製造部門におきましては、新型車種「C-LH」の開発・製造に注力いたしました。

以上の結果、売上高251,616千円（前年同期比52.4%増）、営業損失106,894千円（前年同期は144,565千円の営業損失）となりました。

⑦その他事業

その他事業につきましては、警備事業等の既存事業の拡張に加え、新規事業の早期収益化に向け温浴施設「那珂川清滝（福岡県那珂川市）」及び「和楽の湯下関せりゅう（山口県下関市）」の来館者数拡大等に注力してまいりました。

特に、「那珂川清滝」につきましては、お客様の満足度を高めるため、平成31年3月に18日間休館し、改修工事を実施いたしました。

以上の結果、売上高736,777千円（前年同期比1.0%減）、営業損失64,983千円（前年同期は139,119千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して452,756千円減少し、5,706,182千円となりました。主な増加要因は、仕掛販売用不動産の増加253,902千円であります。主な減少要因は、現金及び預金の減少692,416千円であります。固定資産は前連結会計年度末と比較して115,865千円増加し、5,385,078千円となりました。主な増加要因は、貸倒引当金の戻入による増加82,944千円、有形固定資産その他の増加52,002千円であります。主な減少要因は、償却によるのれんの減少39,040千円であります。

この結果、総資産は11,091,260千円となり、前連結会計年度末に比べ336,891千円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して372,190千円増加し、5,800,973千円となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加295,500千円、1年内返済予定の長期借入金の増加285,000千円であります。主な減少要因は、買掛金の減少270,227千円であります。固定負債は前連結会計年度末と比較して558,438千円減少し、4,801,831千円となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少509,905千円であります。

この結果、負債合計は10,602,805千円となり、前連結会計年度末に比べ、186,247千円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して150,643千円減少し、488,455千円となりました。主な減少要因は、剰余金の配当81,523千円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上64,604千円であります。

この結果、自己資本比率は4.4%（前連結会計年度末は5.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和元年6月期の通期の連結業績予想につきましては、平成30年8月10日に公表いたしました「平成30年6月期決算短信」における連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,075,535	1,383,119
受取手形及び売掛金	238,136	243,417
販売用不動産	614,445	594,663
仕掛販売用不動産	1,593,291	1,847,193
商品及び製品	60,829	62,734
原材料及び貯蔵品	94,972	84,649
仕掛品	112,787	78,546
その他	1,454,887	1,495,974
貸倒引当金	△85,947	△84,117
流動資産合計	6,158,938	5,706,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,277,774	2,303,380
土地	1,087,934	1,117,506
その他(純額)	733,377	785,379
有形固定資産合計	4,099,087	4,206,267
無形固定資産		
のれん	225,387	186,346
その他	60,340	46,305
無形固定資産合計	285,728	232,652
投資その他の資産		
その他	967,342	946,158
貸倒引当金	△82,944	—
投資その他の資産合計	884,397	946,158
固定資産合計	5,269,212	5,385,078
資産合計	11,428,151	11,091,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	476,136	205,909
短期借入金	2,700,000	2,995,500
1年内返済予定の長期借入金	979,293	1,264,293
未払法人税等	101,370	37,096
ポイント引当金	19,373	15,937
賞与引当金	—	41,796
資産除去債務	4,436	6,586
返品調整引当金	184	169
受注損失引当金	331	—
その他	1,147,657	1,233,686
流動負債合計	5,428,783	5,800,973
固定負債		
長期借入金	4,598,453	4,088,548
株式給付引当金	10,405	11,662
退職給付に係る負債	53,286	59,966
資産除去債務	102,359	97,733
その他	595,764	543,921
固定負債合計	5,360,269	4,801,831
負債合計	10,789,052	10,602,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	422,996	422,996
資本剰余金	224,086	224,086
利益剰余金	196,381	50,254
自己株式	△201,541	△206,117
株主資本合計	641,924	491,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,824	△2,764
その他の包括利益累計額合計	△2,824	△2,764
純資産合計	639,099	488,455
負債純資産合計	11,428,151	11,091,260

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成31年3月31日)
売上高	10,470,015	8,161,265
売上原価	8,275,146	6,596,247
売上総利益	2,194,869	1,565,017
販売費及び一般管理費	1,681,741	1,629,834
営業利益又は営業損失(△)	513,127	△64,817
営業外収益		
受取利息	2,070	1,431
受取配当金	147	37
投資有価証券売却益	2,425	135
貸倒引当金戻入額	—	58,946
その他	25,099	19,129
営業外収益合計	29,742	79,679
営業外費用		
支払利息	116,393	94,973
その他	22,821	16,427
営業外費用合計	139,215	111,400
経常利益又は経常損失(△)	403,654	△96,538
特別利益		
固定資産売却益	1,568	—
特別利益合計	1,568	—
特別損失		
減損損失	115,533	4,652
退店違約金等	12,936	—
たな卸資産処分損	37,721	—
特別損失合計	166,191	4,652
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	239,031	△101,191
法人税、住民税及び事業税	104,585	42,623
法人税等調整額	42,661	△79,210
法人税等合計	147,247	△36,587
四半期純利益又は四半期純損失(△)	91,783	△64,604
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	91,783	△64,604

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成31年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	91,783	△64,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,266	60
為替換算調整勘定	16	—
その他の包括利益合計	△1,249	60
四半期包括利益	90,534	△64,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,534	△64,543
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産事業	駐車場等 小口化事業	ウォーター 事業	メディカル サービス事業	R V事業
売上高						
外部顧客への 売上高	5,092,486	3,060,592	850,470	416,047	141,113	165,093
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,784	175,907	16,201	2,473	—	2,076
計	5,100,271	3,236,500	866,671	418,520	141,113	167,170
セグメント利益 又は損失(△)	256,978	371,070	129,521	△337	18,486	△144,565

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	計				
売上高					
外部顧客への 売上高	9,725,804	744,210	10,470,015	—	10,470,015
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	204,443	156,414	360,858	(360,858)	—
計	9,930,248	900,625	10,830,873	(360,858)	10,470,015
セグメント利益 又は損失(△)	631,154	△139,119	492,035	21,091	513,127

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アミューズメント事業、警備事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去336,904千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△315,660千円及び棚卸資産等の調整額△152千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成30年7月1日至平成31年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産事業	駐車場等 小口化事業	ウォーター 事業	メディカル サービス事業	R V事業
売上高						
外部顧客への 売上高	5,375,989	661,940	752,192	237,607	145,142	251,616
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,331	15,898	22,462	3,046	—	2,937
計	5,381,320	677,838	774,655	240,654	145,142	254,554
セグメント利益 又は損失(△)	232,133	△299,839	60,981	42,796	39,329	△106,894

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	計				
売上高					
外部顧客への 売上高	7,424,488	736,777	8,161,265	—	8,161,265
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	49,676	74,169	123,846	(123,846)	—
計	7,474,164	810,946	8,285,111	(123,846)	8,161,265
セグメント利益 又は損失(△)	△31,493	△64,983	△96,476	31,659	△64,817

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アミューズメント事業、警備事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去384,222千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△352,428千円及び棚卸資産等の調整額△135千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「不動産事業」に含まれておりました、不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売部門につきましては、社内業績管理区分の見直しを行い、「駐車場等小口化事業」として報告セグメントに記載する方法に変更しております。

「アミューズメント事業」につきましては、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。